

## ■ 巻 頭 言 ■

# 地方環境研究所の使命・役割を考える

鹿児島県環境保健センター 所長 宮田 義彦



鹿児島県は南北600kmに及ぶ広大な県土を有し、日本で初めて国立公園に指定された霧島、世界自然遺産に登録された屋久島、アマミノクロウサギなど世界的にも貴重な動植物が生息する奄美群島、特別天然記念物ツルが毎年1万羽以上渡来する出水平野、さらにラムサール条約に登録された蘭牟田池など豊かな自然環境に恵まれています。

本県は『環境にやさしい鹿児島』『自然とともに生きる鹿児島』『未来と地球に貢献する鹿児島』を基本目標として各般の施策を推進しており、当センターはその環境保全行政を科学的、技術的に支援する中核機関として位置付けられておりますが、各県同様行財政改革の厳しい状況が続く中で21世紀に相応しい組織のあり方について全般的な見直しが求められております。

本県の産業構造は全国有数の農畜産業を主体とした産業活動に特色があり、環境面では桜島火山噴出物による環境問題や鹿児島湾、池田湖など閉鎖系水域における水質汚濁など地域固有の問題を抱えてはおりますが、すでに顕在化していた公害問題や近年の快適で質の高い環境を指向する都市型の環境問題については、欧米先進国に学ばずとも国内の大都市やその周辺に位置する環境先進県の事例を範としながら、大気汚染や水質汚濁などの諸対策を適切に講ずることによりその大半を解決・克服できたこともある面事実であります。

一方、地球環境問題や高度の技術を要するダイオキシン類や環境ホルモンあるいは廃棄物等の諸問題は、地方の一組織の取組だけで解決を図ることは困難であります。また、行財政改革の推進に伴う費用対効果の重要性の強調は、ともすれば速効的效果を求める調査研究に偏るおそれも憂慮され、将来の危機を見据えて被害を最小限に止めるためには、遅効的效果を持った地道な調査研究についての理解・取組みも重要であります。このような情勢を鑑みると、平成4年に当時の全公研協議会長小林稔先生(兵庫県)が、当センターの記念式典で大変意義深い基調講演をされています。

小林会長は、講演の中で「研究所の業務形態と

しては調査研究、試験検査、研修指導、情報の収集・解析の4つに大きく分けることができるが、これらの業務は相互に補完的であるのでそれぞれが均衡のとれた機能を維持し、質の向上を図れるように総合的な運営を図っていく必要性は今後一層高まることが予想される」とし、さらに組織という形をつくる上で基本的な考え方が明確でない全体姿を見失うことに他ならないことを、国立公害研究所設立に際し報告されたいわゆる「茅レポート(S48)」を引用しながら強調されています。その茅レポートの一節「環境科学は人間をとりまく環境と人間の生存との関係を研究すること、即ち、現在および将来、人間をとりまく全環境の積極的な保全をはかり、同時に遺伝問題を含めて環境への適応を明らかにすることによって人間生存の本質を究明することにある。人間の生存はこの全環境とそれに対する人間の適応によって規定される」は、現在もわれわれのあるべき立場を端的に表していると考えられます。

最近、予算縮小や研究人員削減、団塊の世代の大量退職と技術力低下、組織統廃合、部体制から担当制への移行、業務のアウトソーシング化に伴う品質管理などが全国的な関心事となっており、全体としてトーンダウンの印象が否めませんが、逆境の時代こそ先達の示された高邁な識見を教訓としながら新たな英知の結集が必要であります。

本県は世界に誇れる自然環境に恵まれた地域を有しておりますが、21世紀はこのような自然環境を如何に良好に維持できるかという生態学的側面を包含する基本的な命題の克服も課せられており、まさに地方の問題であると同時に地球規模の取組を要する課題でもあります。地方研究所としてどのような情報を発信できるのか、そのための全国的なネットワークによる情報共有と危機管理体制の構築、外部機関との共同研究の推進、開かれた研究所としてのあり方、国際的な環境協力の推進なども当面对処すべき重要な課題であり、本協議会の活動に対して、これらの難題を克服・解決するための多大なる貢献が期待されます。